

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進

「PPP/PFI 推進アクションプラン」 (H29.6.9 民間資金等活用事業推進会議決定)

1. 事業規模目標

10年間(平成25年度～34年度)の事業規模目標 : 21兆円

- (1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型 : 7兆円(関空・伊丹約5兆円を含む)
- (2) 収益施設の併設・活用型 : 5兆円
- (3) 公的不動産の有効活用型 : 4兆円
- (4) その他のPPP/PFI事業 : 5兆円

2. コンセッション事業等の重点分野

空港 6件、道路1件(平成26～28年度)→目標達成

下水道 6件(～平成29年度)

公営住宅 6件、水道6件、文教施設 3件 (～平成30年度)

クルーズ船向け旅客ターミナル施設 3件、MICE施設 6件 (～平成31年度)

3. 推進のための施策

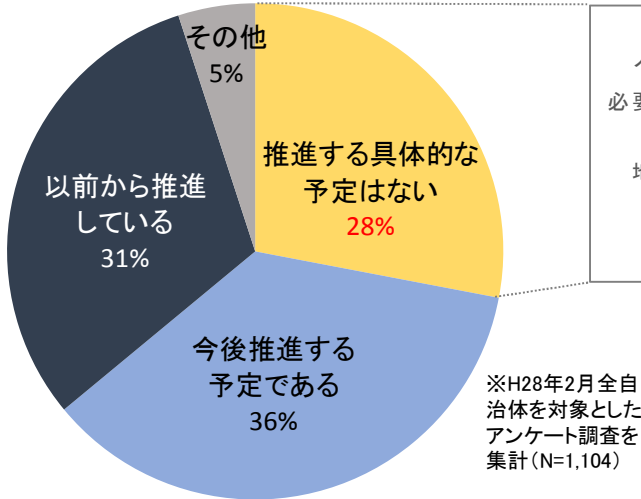
- 優先的検討規程の的確な運用、優良事例の横展開推進
- 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- 公的不動産における官民連携を推進

「未来投資戦略2017」
「経済財政運営と改革の基本方針2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

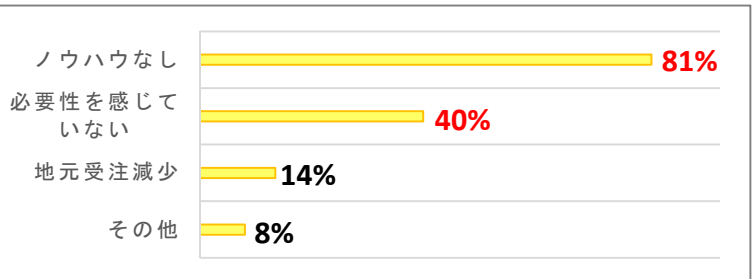
アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

全国の自治体におけるPPP/PFI推進状況と課題

○PPP/PFIの推進状況



○PPP/PFIを推進していない、または、しない理由(複数回答)



※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計
 ※PPP/PFIを推進する予定のない自治体を対象に集計 (N=370)

全国の自治体の28%がPPP/PFIを推進する予定がなく、その理由として「ノウハウなし」、「必要性を感じていない」が挙げられる。

地域プラットフォームの取組

H27年度より全国に地域プラットフォームを設置。情報・ノウハウの横展開によりPPP/PFIの普及を後押し。

地方ブロックプラットフォーム

(注)全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

- ① 民間事業者、専門家 (コンサルタント、会計士、弁護士等)
- ② 地方公共団体 (都道府県、市町村)
- ③ 大学 等
- ④ 地方銀行 等

地方ブロックプラットフォームの役割

PPP/PFIの案件形成等に係る **情報・ノウハウの横展開** (セミナー・シンポジウムの開催、首長意見交換会の実施、実践的研修の実施 等)

セミナー・首長意見交換会・コアメンバー会議の実施

- ・**セミナー**: 全国で優良事例等を紹介するセミナーを実施 (H27年度:6カ所、参加者合計約1,030名 H28年度:6カ所、参加者合計約1,040名)
- ・**首長意見交換会**: 首長の考えを直接共有することで地域におけるPPP/PFIの浸透を図る (H28年度:関東、中部、東北、四国、九州・沖縄ブロックで開催)
- ・**コアメンバー会議**: ブロックプラットフォームの円滑な事業実施・運営を確保するため、産官学金の関係者からなるコアメンバー会議を設置



プラットフォーム等が出された意見

- 行政の問題として、PPP/PFIの専門担当部署がないことから、PFI導入では原課が一から勉強して実施することとなるため、担当者がPPP/PFIを積極的に導入しようとは考えない。そのため、**行政を突き動かすには、トップダウンの強い決断が必要**。
- **首長が積極的なところはPPP/PFIの案件が形成される**が、首長が替わると途絶える。
- コアメンバー会議に**首長等を招いて、PPP/PFI推進のための組織体制の構築についてパネルディスカッションを実施してほしい**。
- セミナーにおいて、**首長レベルでの意見交換会を実施してほしい**。

首長意見交換会の概要

首長意見交換会の目的

自治体においてPPP/PFIを推進するためには、**首長の発意によるトップダウンの取組も必要**。地域プラットフォームのコアメンバー会議において首長間の意見交換会を開催し、PPP/PFIに対する**首長の考えを直接共有することで、周辺の自治体やコアメンバーの意識改革につながり、地域におけるPPP/PFIの浸透が期待**される。

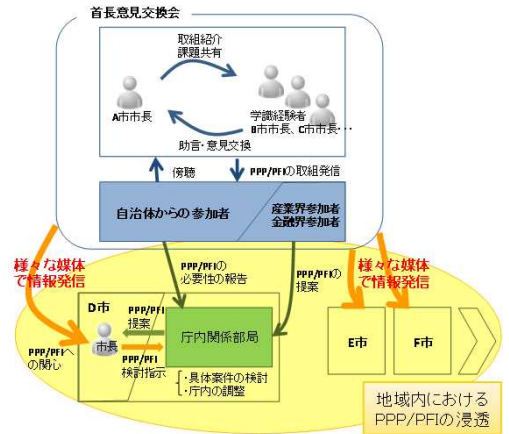
首長意見交換会の概要

- 各地方ブロックにおいて4～5名程度の首長参加のもと、PPP/PFIに関しパネルディスカッションを実施。
- 産官学金の出席者に対し、各自治体の取組を紹介して課題等を共有。学識経験者も交えて意見交換を行う。

首長が直接意見交換をすることで、コアメンバーや周辺地域の首長に対してPPP/PFIの取組を強く発信。

パネルディスカッションテーマ

- テーマ1：本市・本町のまちづくりにおける課題と官民連携の取組
- テーマ2：官民連携を進めるにあたっての課題



これまでの開催実績

ブロック	開催概要	パネリスト	コーディネーター・コメンテーター
関東	H28. 10. 21 東京都内 (参加者数) 約240名	<ul style="list-style-type: none"> (つくば市長) 市原 健一 氏 (武蔵野市長) 邑上 守正 氏 (湯河原町長) 富田 幸宏 氏 (習志野市長) 宮本 泰介 氏 (和光市長) 松本 武洋 氏 (国交省総合政策局長) 藤田 耕三 	【コーディネーター】 ・東洋大学 経済学部 教授 根本 祐二 氏 【コメンテーター】 ・日本大学 経済学部 教授 中川 雅之 氏
中部	H28. 10. 28 名古屋市 (参加者数) 約180名	<ul style="list-style-type: none"> (多治見市長) 古川 雅典 氏 (島田市長) 染谷 絹代 氏 (西尾市長) 榊原 康正 氏 (桑名市長) 伊藤 徳宇 氏 (国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・中京大学 常任理事 奥野 信宏 氏 【コメンテーター】 ・名古屋大学 未来社会創造機構 教授 森川 高行 氏 ・岐阜大学 工学部 教授 高木 朗義 氏
東北	H28. 12. 26 仙台市 (参加者数) 約90名	<ul style="list-style-type: none"> (北上市長) 高橋 敏彦 氏 (郡山市長) 品川 万里 氏 (中山町長) 佐藤 俊晴 氏 (むつ市長) 宮下 宗一郎 氏 (国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・東北大学大学院 経済学研究科 教授 大滝 精一 氏 【コメンテーター】 ・(一社) 不動産証券化協会 専務理事 (東京大学公共政策大学院 客員教授) 内藤 伸浩 氏
四国	H28. 12. 27 高松市 (参加者数) 約110名	<ul style="list-style-type: none"> (阿南市長) 岩浅 嘉仁 氏 (須崎市長) 楠瀬 耕作 氏 (高松市長) 大西 秀人 氏 (新居浜市長) 石川 勝行 氏 (国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・徳島大学大学院 理工学研究部 教授 山中 英生 氏 【コメンテーター】 ・松山大学 経済学部経済学科 教授 鈴木 茂 氏 ・香川大学大学院 地域マネジメント研究科 教授 村山 卓 氏
九州 沖縄	H29. 2. 16 福岡市 (参加者数) 約130名	<ul style="list-style-type: none"> (うきは市長) 高木 典雄 氏 (鹿屋市副市長) 原田 学 氏 (武雄市長) 小松 政 氏 (日南市長) 崎田 恭平 氏 (国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・九州大学 学術研究・産学官連携本部 教授 谷口 博文 氏 【コメンテーター】 ・大分大学 副学長 経済学部 教授 下田 憲雄 氏 ・鹿児島大学 理工学研究科 教授 木方 十根 氏
北陸	H29. 8. 18 金沢市 (参加者数) 約110名	<ul style="list-style-type: none"> (かほく市長) 油野 和一郎 氏 (小松市長) 和田 慎司 氏 (野々市市長) 粟 貴章 氏 (見附市長) 久住 時男 氏 (国交省総政局 審議官) 首藤 祐司 	【コーディネーター】 ・金沢大学 理工研究域 環境デザイン学系 教授 高山 純一 氏 【コメンテーター】 ・青山学院大学 会計・ファイナンス研究科 准教授 山口 直也 氏



H28.10.21 関東